

経営状況の概要（令和2年度）

1 団体の概要

団体名	公益財団法人郡山市健康振興財団			設立年月日	平成2年9月25日
所在地	郡山市朝日二丁目15-1			設立根拠	一般法人法第163条、公益法人認定法第4条
電話番号	024-924-2911	FAX番号	024-924-2907	所管部課	保健福祉部 保健所総務課
主な事業内容	(1)健康増進に係わる情報の収集・提供、調査研究に関する事業 (2)地域と連携した健康づくりに関する事業 (3)公衆衛生関係者及び保健医療従事者の育成・研修に関する事業 (4)健康維持・増進及び健康増進意識の普及・啓発に関する事業 (5)介護保険に関する事業				
webアドレス	http://www.marugotokenkou.com				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	35,000	千円	市出資（出捐）金	15,000	千円	出資比率	42.8	%
-----------	--------	----	----------	--------	----	------	------	---

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	147,263	160,342	163,964	3,622	
	流動資産	75,652	92,658	111,425	18,767	退職金未払分、未収金等
	固定資産	71,611	67,684	52,539	▲15,145	特定費用準備資金取崩、固定資産減価償却
	負債	74,692	93,765	105,742	11,977	
	流動負債	52,192	76,754	94,132	17,378	退職金未払金、委託料・補助金返還
	固定負債	22,500	17,011	11,610	▲5,401	リ-入資産減価償却
資本	72,572	66,577	58,222	▲8,355	余剰金解消による固定資産の減	
	累積欠損額	0	0	0	0	
損益計算書	a 経常収益	391,352	407,207	429,998	22,791	補助金（退職手当）の増
	b 経常費用	392,407	413,201	438,353	25,152	補助金（退職手当）の増
	c 経常収支差益（a-b）	▲1,055	▲5,994	▲8,355	▲2,361	リ-入資産、固定資産の減価償却
	d 経常外収益	0	0	0	0	
	e 経常外費用	0	0	0	0	
	f 経常外収支差益（d-e）	0	0	0	0	
	g 特別収益	0	0	0	0	
	h 特別損失	0	0	0	0	
	i 特別収支差益（g-h）	0	0	0	0	
	j 税引前当期純利益（c+f+i）	▲1,055	▲5,994	▲8,355	▲2,361	
	k 法人税等	0	0	0	0	
	l 当期純利益（j-k）	▲1,055	▲5,994	▲8,355	▲2,361	
	m ※総収入（a+d+g）	391,352	407,207	429,998	22,791	補助金（退職手当）の増

3 役職員の状況（令和2年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	13	人	（うち市派遣）	0	人	（うち市退職者）	2	人
職員数	23	人	（うち市派遣）	0	人	（うち市退職者）	0	人
常勤役員平均報酬	4,713	千円	非常勤役員平均報酬	5	千円	職員平均年収	5,640	千円
役員平均年齢	59.7	歳	職員平均年齢	44.3	歳	人件費（R2）	313,966	千円
市退職者の役員就任割合	15.4	%			※参考	人件費（R1）	290,622	千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	31,453	49,035	86,569	37,534	
①運営費補助	26,907	27,176	26,927	▲249	
②事業費補助	4,546	9,636	25,290	15,654	コロナ対策 健康診査事業等の中止及び人数制限による収益の減
③その他補助	0	12,223	34,352	22,129	退職手当 令和2年度3名、令和元年度1名のため増額
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、恵利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	31,453	49,035	86,569	37,534	
委託料（指定管理料を除く）	223,195	215,904	205,909	▲9,995	
うち随意契約	223,195	215,904	205,909	▲9,995	
指定管理料	0	0	0	0	

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

要介護認定調査業務（介護保険課）、健診事務受託業務（地域保健課）、国保重症化予防事業〔医療機関未受診者勧奨事業、糖尿病性腎症重症化予防事業、COPD啓発予防事業〕（国民健康保険課）、特定保健指導対象者フォローアップ業務（国民健康保険課）、HIV検査（地域保健課）、梅毒検査（地域保健課）、生活習慣改善指導（地域保健課）、結核検診（地域保健課）、IGRA検査業務（地域保健課）、介護予防把握事業（地域包括ケア推進課）、市職員健診（職員厚生課）、上下水道局職員健診（上下水道局）、教職員健診（学校管理課）

(2) その他

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
（将来負担額）	0	0	0	0	
（将来負担算入率）	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	0	0	0	0	
出捐金	12,500	12,500	12,500	0	
合計	12,500	12,500	12,500	0	

5 監査等の結果

監査等種類	公認会計士 会計指導	監事 内部監査	
実施時期	令和2年4月30日	令和2年5月14日	
指摘・意見	適正に運営されている	適正に運営されている	
対応状況			

6 経営に関する指標 単位：％

法人の自立性	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和8年度	令和13年度	計算式
市からの収入割合	65.1	68.0	65.0	64.2	65.3	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	65.9	66.3	68.8	68.8	68.8	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和8年度	令和13年度	計算式
販売・管理費比率	6.7	6.3	6.7	6.9	6.1	販売・管理費/総収入
財務の健全性	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和8年度	令和13年度	計算式
経常比率	98.5	98.1	99.0	99.9	100.0	経常収益/経常費用
自己資本比率	41.5	35.5	27.3	25.6	25.7	資本/総資産
流動比率	120.7	118.4	102.2	105.3	101.9	流動資産/流動負債
固定比率	101.7	90.2	118.8	117.1	121.0	固定資産/資本
人件費率	70.3	71.6	69.7	68.8	69.7	人件費/経常費用
利益率	▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 1.0	▲ 0.1	0.0	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 1.0	▲ 0.1	0.0	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0					借入金＋社債/総資産
余剰金(欠損金)	36577.0	28222.0	8752.0	6276.0	5824.0	資本-基本金-資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0.0			指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について(2～6の分析)

	現在(分析・自己評価)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	郡山市が負担していた医療機器、保守費、サーバー機器を財源移譲し独立性を高めている。委託事業では、郡山市からの委託が減少する中、外部委託(市民健診、協会けんぽ健診等)の受入れを増やし自立性を高めているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言下での新しい生活様式に沿った事業展開を余儀なくされ、健診事業を中心に大幅な減収となり補助金の割合が増加した。	新型コロナウイルス感染症により新しい生活様式での事業展開となるため、運動コースや健康教室の人数は約半数となる。健診については、職員の創意工夫により、受付時間を二部制にするなど、三密対策をしながら定員を維持しているが、人手と手間がかかることから、コロナの影響が続く間、または新しい生活様式が常態化すれば、補助金の増加が見込まれる。
組織運営の効率性	事業運営を効率的に推進するため 部会制は引き続き継続し、法人管理職員も含めた全員で事業に当たり効率性を高めている。加えて、令和2年度は、看護職、事務職によりワクチン接種チームを編成し、県を中心としたワクチン接種プロジェクトに協力する体制を整えた。	新型コロナウイルス感染症により、予約、受付、利用者の体温測定、消毒などの感染対策で、マンパワーがこれまで以上に必要となる。さらに、通常事業運営に加え、ワクチン接種の新たな役割が求められ、限られた職員で効率的な運営を目指してはいるが、既存事業を維持しながらの事業展開には新たな人員の確保が必要となる。さらに、効率的な運営のためIT化は欠かせない。
財務の健全性	経常比率、利益率のマイナスは、これまでの余剰金及び余剰金で取得した固定資産の減価償却によるもので財務状況の悪化ではない。自己資本比率も30%を上回っているため財務体質も問題ない。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事業の縮小を余儀なくされ、補助金の使用率が例年を大幅に上回ったが、増額には至らなかった。	新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式に沿った事業展開により、これまでの財源の構造や仕組みが大きく変化している。事業収入の減少、事業実施方法の変化に合わせたマンパワーの確保、マンパワーを補うためのIT化の先行投資など、財務の課題が懸念されるとともに、予測が難しい。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

令和2年度に財団設立30周年を迎えたが、これまで国、県、市の保健福祉施策(訪問看護、特定保健指導、要介護認定調査など)の受け皿となり、東日本大震災に伴う健康被害への対応、令和に入り新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の要請に応えるなど臨機応変に取り組んできた。設立30周年を機に、職員が中心となり財団の歴史を回顧、31年目からの財団があるべき姿を創造、ミッション・ビジョン・バリューを定め、新たなスタートを切った。「健康寿命の延伸」をミッションとして、人生100年時代に対応できる財団を目指す。令和2年度はコロナ禍における事業の実施マニュアル、職場(施設・職員)の感染防止策、感染者及びPCR検査対象者が発生した場合の対策などについて「新型コロナ対策会議」を組織し危機管理に万全を期している。緊急事態宣言下での事業収入の落ち込みに対しては、郡山市からの財政支援を受けることが無い様、午後の健診を増やすなど可能な限りの策を講じた。

9 市の評価【事業評価】(指定管理業務を除く)

市の各種委託事業は適切に実施され、様々な政策ニーズに柔軟・迅速に対応している。今後も市の要介護認定調査や健康増進事業の業務量増が見込まれるため、引き続きの協力が必要である。市委託事業のほか、協会けんぽ健診受託や市民健診の積極的受け入れ等の努力により、近年十分な事業収入を確保し、余剰金で事業用備品調達するなど事業充実・サービス向上に取り組んでいる。公益財団法人であることを踏まえ、財団自らの研究成果を基にした事業開発、社会構造の変化や地域ニーズを踏まえた自主事業に取り組んでおり、また職員研修実施等で対人サービスの向上にも積極的に取り組んでいる。今後も、健康課題に応じた事業を実施し、本市健康づくり計画である「みなぎる健康生きいきこおりやま21」の目標である健康寿命延伸の実現に貢献することを期待する。

10 市の評価【財務・経営状況評価(団体の経営分析を踏まえたもの)】

新型コロナウイルス感染症の影響により、健診等の実施方法を工夫するなど、コロナ禍での事業展開について可能な限り対策を講じているところである。今後も、こうした経営努力を継続しつつも、適正な財団運営を行っていくため、人件費や事業費等の見直しを図りながら、収益の増加に向けた取組みを進めていくことを期待する。新型コロナウイルス感染症の影響による事業縮小のため補助金の使用率が例年を上回ったが、経常比率、利益率等は安定しており、健全経営が確保されている。今後も、社会のニーズを踏まえた事業展開により自主財源の確保に努めることや、余剰金を活用した事業の展開や設備の強化を図るなど、より自立的・安定的な経営を期待する。また、将来的に、労働人口減少により利用者が減少する見込みであるため、引き続き業務効率化への取組みが求められる。